

平成21年度水産予算概算決定の概要

平成20年12月
水産庁

事 項	平成20年度予算額	平成21年度 概算決定額	対前年度比
	百万円	百万円	%
一 般 会 計 合 計	242,310	236,153	97.5
非 公 共 (計)	97,111	105,396	108.5
公 共 (計)	145,199	130,757	90.1
一 般 公 共	144,086	129,644	90.0
水産基盤整備	133,937	119,860	89.5
漁 港 海 岸	10,149	9,784	96.4
災 害 復 旧	1,113	1,113	100.0

平成21年度水産予算概算決定の重点事項

平成20年12月
水産庁

平成19年3月に閣議決定された水産基本計画に基づき、水産資源の管理・回復を推進するとともに、省エネ型漁業への転換や担い手の育成・確保等により漁業経営体質の強化に取り組み、将来にわたって持続可能な力強い水産業の確立を図ります。

(注) 概算決定額(前年度予算額)百万円

1 省エネや構造改革の推進による漁業経営の体質の強化と担い手の育成

(1) 省エネ・構造改革の推進

ア 水産業体質強化総合対策事業(拡充)	14,243(5,000)
(うち沿岸漁業等体質強化緊急対策事業(新規)	6,852(0)
省エネ対応・資源回復等推進支援事業(新規)	1,648(0)
漁船漁業構造改革総合対策事業(継続)	5,743(5,000)

省エネルギー型漁業への転換や収益性向上の取組を促進するため、省エネ・省人・省力化、高度な品質管理手法の導入等を通じて、燃油消費量削減又は生産性向上を進める取組に関して必要な機器の取得等に係る支援や、資源水準に見合った漁業体制を構築するための減船・休漁等への支援を強化するとともに、引き続き漁船漁業の構造改革を進めることにより、一層の省エネルギーと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、厳しい経営環境の下でも操業できる漁業経営への転換を図る。

イ 国産水産物安定供給推進事業 [後掲]

ウ 漁船等省エネルギー・安全推進事業(新規) 855(0)

省エネルギー技術の開発・実証・普及、衛星情報を活用した効率的な漁場探索技術の実用化への支援等により、省エネルギー化を促進する。併せて、操業の安全確保を図るため、無線のデジタル通信システムの開発等を行う。

エ 強い水産業づくり交付金 7,674(7,730)の内数
燃油コストの削減に資する施設(燃油タンク、船舶給電施設等)の整備、改築等による省エネルギー化を推進する。

(2) 担い手の育成・確保等

ア 漁業共済経営環境変化特別対策事業(新規) 1,376(0)

大災害に適応した契約方式や漁業共済事業の収支改善に効果のある契約方式を選択した漁業者及び大災害により被災した漁業者に対し、共済掛金の助成を充実することにより、漁業共済への加入を促進する。

イ 漁業経営安定対策事業

5,101 (5,206)

効率的かつ安定的な漁業経営を実現するために積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、現行の漁業共済制度の経営安定機能に上乗せした形で、収入の変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える対策を実施する。

ウ 漁業担い手確保・育成対策事業（拡充）

604 (518)

漁業の就業情報の提供、就業準備講習会や就業相談会の開催、就業に必要な実務研修の充実等により、漁業に就業するための各段階に応じた支援措置を講じる。また、異業種のノウハウや低コスト技術等を活用した漁業の生産から加工・流通・販売までの分野にわたる新たなビジネスの事業化を推進する。

(3) 漁船の安全操業対策

ア 漁船安全操業対策事業（拡充）

122 (33)

各地域におけるリーダーを中心としたライフジャケット着用推進やサバイバル訓練講習会の開催、漁業者が着用しやすいライフジャケットの開発等を支援する。また、漁船員に海技士等の資格を取得させるための講習会等の実施を支援する。

イ 漁船等省エネルギー・安全推進事業（新規）

855 (0) [再掲]

(4) 漁協系統の経営改善の促進・支援

漁協系統組織・事業改革促進事業（拡充）

72 (76)

地域漁業の再編を目的とした県域再編モデルを策定し、その実施及び普及を行う。

2 加工・流通・消費対策の強化

(1) 産地販売力の強化

水産物産地販売力強化事業（新規）

1,052 (0)

流通・販売に関する専門家（スーパー・商社OB等の販売のプロ）のノウハウ・アイデアを活用し、販売戦略の策定・実行や新規販路の開拓に取り組む漁業者団体等を支援する。

(2) 国産魚の直接取引・加工原材料利用の推進

ア 国産水産物安定供給推進事業

1,200 (1,200)

産地と小売業者等の実需者との間の直接取引に対して支援を行う。

イ 水産加工原料確保緊急対策事業（新規）

102 (0)

水産加工業者が、これまで十分に利用されていなかった国産魚を加工原材料として有効活用するモデル的な取組に対して支援を行う。

(3) 水産物流通の全段階を通じた品質・衛生管理体制の構築

水産物フードシステム品質管理体制構築推進事業（新規）

109 (0)

漁船、市場、加工場など水産物流通の全段階を通じたHACCP手法の導入や、欧米等への輸出を目指す水産加工場等へのHACCP手法の導入等を支援する。

(4) 「日本型食生活」の普及・啓発、国産水産物等の消費拡大

- ア にっぽん食育推進事業 2,602 (2,776) の内数
「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発を図る一環として、消費者に対し、水産物の食べ方の提案や水産業に関する理解の促進を図る。
- イ 国産食料品等ポイント活動モデル実証事業(新規) 80 (0)
国産食料品等の購入にポイントを付与するモデル的な取組を実証・普及し、国産食料品等の消費を拡大する。また、ポイントの収集・還元等を通じて、消費者の食料・農林水産業への理解促進や地域の活性化など様々な相乗効果を狙い、多角的に食料自給率の向上を図る。

3 資源管理・回復の推進

(1) 資源回復計画等の一層の推進

- ア 水産業体質強化総合対策事業のうち省エネ対応・資源回復等推進支援事業(新規) 1,648 (0) [再掲]
資源水準に見合った漁業体制を構築するための休漁・減船等の取組を支援する。
- イ 合理的資源管理推進事業(拡充) 223 (223)
漁獲可能量(TAC)制度及び漁獲努力可能量(TAE)制度の運用に必要な漁獲量の集計等を実施するとともに、外国漁船の漁獲量の集計等を実施する。
- ウ 漁業取締能力及び放置漁具回収能力向上実践指導委託事業(新規) 12 (0)
取締船乗組員を対象として、夜間及び洋上捕捉訓練、放置漁具回収訓練等実践的な指導を行い、取締能力及び放置漁具回収能力に優れた乗組員を育成する。
- エ 資源回復計画等の作成及び普及の推進事業費(拡充) 42 (40)
資源回復計画の作成及び進行管理や取組の計画的な推進を図る体制整備等を引き続き実施するとともに、新たにポスト資源回復計画を推進するための協議会を開催する。また、密漁防止に係る漁業者による自主的な取組を支援する。
- オ ポスト資源回復計画移行調査事業(新規) 17 (0)
資源回復計画に基づく回復措置の有効性を検討するための調査を実施し、その結果を漁業者に示すことにより、ポスト資源回復計画への移行の促進を図る。
- カ 我が国周辺水域資源調査推進事業 1,605 (1,623)
スルメイカ、マサバ等我が国周辺の主要な水産資源について、科学的知見に基づく適切な資源管理に必要な資源評価等を実施する。
- キ 国際資源対策推進事業 898 (945)
公海等で漁獲されるマグロ類等の国際漁業資源について、科学的知見に基づく適切な資源管理に必要な資源調査、解析等を実施する。

(2) 持続的な養殖生産と安定供給の確保

- 持続的養殖生産・供給推進事業(拡充) 186 (135)
未利用資源の活用による飼料確保、新技術の導入による生産コストの削減を推進し、効率的で消費者の信頼にこたえる生産を通じて養殖生産物の安定供給を図る。

(3) 漁場保全への対策

- ア 新たなノリ色落ち対策技術開発事業 87 (87)
ノリ色落ち被害防止の実現に資するため、二枚貝増養殖技術及び河川水最適利用技術の開発並びにノリ養殖における効率的な作業管理システムの技術開発を行う。
- イ 漁場油濁被害対策(拡充) 153 (78)
原因者不明の油濁による被害漁業者に対する救済対策を引き続き実施する。また、原因者が判明している油濁事故に際し、漁業者が実施した防除・清掃作業の費用を支弁する。
- ウ 厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業(新規) 290 (0)
我が国排他的経済水域の重要な拠点である沖ノ鳥島を中心に、一定規模のサンゴ増殖技術の確立を図るため、種苗生産、増殖基盤や効率的な移植技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発する。
- エ 有害生物漁業被害防止総合対策事業(拡充) 890 (890)
近年、広域的かつ大規模に出現し、大きな漁業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害生物について、混獲や破損を回避するための改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理等を総合的に実施するとともに、日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を実施する。
- オ 湖沼の漁場改善技術普及推進事業(新規) 65 (0)
湖沼の漁場改善技術ガイドラインに即し、湖底耕うん等の漁場改善活動について、その効果を検証しつつ行う取組への支援を実施する。
- カ 漁場環境・生物多様性保全総合対策事業(拡充) 288 (325)
漁場環境における生物多様性の維持保全に資する生物多様性評価手法の開発等を引き続き実施するとともに、新たに沿岸域における環境診断手法の開発を行う。

(4) 資源の持続的利用の推進と内水面・つくり育てる漁業の振興

- ア 養殖クロマグロ安定供給推進事業 247 (247)
海象条件の厳しい未利用海域でのクロマグロ養殖を可能とする生けす等の開発を行う。また、まき網で漁獲される小型魚を養殖に効率的に活用するための運搬技術等を開発する。
- イ 鯨資源調査等対策 404 (404)
鯨類の資源調査及び国内に流通する鯨肉の市場調査を実施する。
- ウ 鯨類捕獲調査円滑化事業(新規) 795 (0)
鯨類捕獲調査に対する妨害行為への対策を強化しつつ、着実に調査等を実施する。
- エ 健全な内水面生態系復元等推進事業(拡充) 337 (315)
河川・湖沼における環境の悪化による漁獲の不振やカワウ・外来魚による被害の増加等の問題に対処するため、漁場環境の調査や技術開発を行う。また、これらの成果を活用した漁業者による水産資源の生育環境の改善やカワウ・外来魚の駆除の取組を支援する。
- オ 栽培漁業資源回復等対策事業 129 (135)
都道府県の境界にとらわれない海域レベルでの適地で種苗放流を実施する体制の構築を支援することにより、効率的な栽培漁業を促進する。

- カ 広域連携さけ・ます資源造成推進事業 619 (619)
 広域的に連携したさけ・ます種苗の適期・適サイズ放流により、効率的なさけ・ます資源の造成や高品質化を促進する。
- キ 地球温暖化対策推進費(組替新規) 157 (98)
 藻場・干潟等の炭素吸収量の全国評価、地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価、高水温耐性等を有する養殖品種の開発等を行う。

4 漁港・漁場・漁村の総合的整備、多面的機能の発揮

(1) 漁港・漁場・漁村の総合的整備の推進

- ア フロンティア漁場整備事業(公共) 1,000 (400)
 日本海西部海域において、ズワイガニ・アカガレイの産卵・成育場を確保するため、保護育成礁を設置する。
- イ 浮魚礁漁場整備事業(公共)(新規) 500 (0)
 効率的な漁業生産活動を実現するとともに、コストの削減を通じた漁業経営の安定化を図るため、水産物の蛸集効果が早期に期待される浮魚礁の整備を行う。
- ウ 漁業集落環境整備事業(汚水処理高度化対策事業)(公共)(新規)
 4,140の内数 (6,085)の内数
 水質改善を推進するため、二枚貝の養殖場等に近接する漁業集落排水施設に紫外線照射装置等を設置し、効果を検証する。
- エ 漁港施設機能強化事業(公共)(新規) 400 (0)
 高潮や波高の増大等により、漁港施設への浸水被害等が発生していることを踏まえ、岸壁の嵩上げ等漁港施設の機能強化を図る。
- オ 地域活性化のためのプレジャーボート活用調査事業(新規) 22 (0)
 プレジャーボートの係留・保管場所確保に関する調査や収容施設の維持・管理制度の先進事例に係る情報の収集・分析等を実施する。
- カ 漁村地域力向上事業(拡充) 104 (103)
 地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを進めるため、体験漁業の推進等の地域の先進的な取組を支援する。また、子どもの漁村での長期宿泊体験活動を推進するためのガイドライン等を作成する。

(2) 多面的機能の発揮の促進

- ア 環境・生態系保全対策(新規) 1,330 (0)
 漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を支援するための新たな交付金制度を創設する。また、優良事例の普及等や技術的サポート等を行う。
- イ 離島漁業再生支援対策(拡充) 1,325 (1,451)
- ・ 離島漁業再生支援交付金 1,280 (1,451)
 離島漁業が置かれた不利な条件に対処するため、共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対して交付金を交付する。
 - ・ 離島漁業再生支援交付金導入効果調査分析事業(新規) 45 (0)
 17年度から実施してきた離島漁業再生支援交付金について、集落協定による活動内容や効果の調査・分析等を実施する。